

# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社 ウェッズ  
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 稲妻 範彦  
 (氏名) 上村 定芳  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5753-8201  
 平成29年12月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,825	2.4	513	23.8	581	8.1	379	3.5
29年3月期第2四半期	10,567	4.3	414	34.5	538	11.3	366	0.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 432百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 501百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.67	
29年3月期第2四半期	22.75	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	17,433	11,749	66.6	723.54
29年3月期	16,522	11,573	69.1	712.38

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,604百万円 29年3月期 11,425百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		16.00	26.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	1.6	1,580	11.4	1,720	9.4	1,190	10.3	73.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,118,166 株	29年3月期	16,118,166 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	80,000 株	29年3月期	80,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,038,166 株	29年3月期2Q	16,118,166 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、穏やかな景気回復基調が続きました。これは米国経済の好調維持の影響を受けたものとも考えられますが、一方で海外経済においては北朝鮮等の地政学的リスクが高まっており、先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、営業活動の強化による売上数量増加により10,825百万円（前年同期比2.4%）と257百万円の増収となりました。営業利益は売上増加及び原価改善等により513百万円（前年同期比23.8%の増益）、経常利益は581百万円（前年同期比8.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、379百万円（前年同期比3.5%の増益）となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連 結累計期間	9,406	799	213	451	△44	10,825
	前第2四半期連 結累計期間	9,155	786	209	469	△52	10,567
セグメント 利益又は損 失（△）	当第2四半期連 結累計期間	516	△12	△15	24	—	513
	前第2四半期連 結累計期間	432	△17	△29	30	—	414

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、9,406百万円となり前年同期比250百万円（2.7%）の増収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上のうち、特に廉価品の売上が好調に推移したためであります。これにともないセグメント利益につきましても売上の増加、原価改善により516百万円となり前年同期比84百万円（19.6%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は集客効果等により799百万円となり前年同期比12百万円（1.6%）の増収となりました。これにともない、セグメント損失は12百万円となり前年同期比5百万円の改善となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、入居者の増加により213百万円と前年同期比4百万円（2.0%）の増収となりました。セグメント損失は、入居者増加の売上増と費用削減により15百万円となり前年同期比14百万円の改善となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新規販売台数の減少等により、408百万円となり前年同期比15百万円（△3.7%）の減収、賃貸事業の売上高は42百万円と前年同期比2百万円（△4.8%）の減収となり、合わせて451百万円となり17百万円（△3.8%）の減収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業において、1百万円と前年同期比4百万円（△80.2%）の減益となりました。これは売上減少が影響したためです。また、賃貸事業も売上減少により23百万円で前年同期比1百万円（△4.7%）の減益となり、合わせて24百万円と前年同期比5百万円（△18.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金に対応するため短期借入金199百万円を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成29年5月12日付当社「平成29年3月期決算短信」にて公表いたしました平成30年3月期通期の業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,061,737	1,988,711
受取手形及び売掛金	3,399,154	3,510,764
電子記録債権	136,360	149,891
商品	2,341,086	3,382,764
仕掛品	213,754	198,240
原材料及び貯蔵品	49,740	48,589
繰延税金資産	100,345	69,158
デリバティブ債権	267,709	316,204
前渡金	845,869	606,549
その他	146,070	221,396
貸倒引当金	△2,757	△2,903
流動資産合計	9,559,071	10,489,366
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,998,698	3,998,792
減価償却累計額	△2,305,350	△2,359,801
建物及び構築物(純額)	1,693,348	1,638,991
土地	3,060,081	3,060,081
その他	923,284	845,137
減価償却累計額	△777,661	△693,309
その他(純額)	145,622	151,827
有形固定資産合計	4,899,052	4,850,900
<b>無形固定資産</b>		
のれん	178,472	167,900
その他	27,590	26,625
無形固定資産合計	206,063	194,526
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,199,553	1,238,079
繰延税金資産	34,539	42,359
退職給付に係る資産	91,405	82,659
その他	541,882	539,614
貸倒引当金	△9,047	△4,075
投資その他の資産合計	1,858,332	1,898,638
固定資産合計	6,963,448	6,944,064
資産合計	16,522,519	17,433,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,857,834	2,679,006
短期借入金	1,153,148	1,344,648
未払法人税等	340,913	212,390
携帯電話短期解約返戻引当金	394	220
賞与引当金	138,670	163,933
製品保証引当金	44,607	26,110
役員賞与引当金	32,305	17,525
その他	849,306	670,036
流動負債合計	4,417,179	5,113,870
固定負債		
繰延税金負債	103,552	110,853
修繕引当金	82,000	88,000
退職給付に係る負債	77,785	84,395
役員退職慰労引当金	102,460	109,630
資産除去債務	20,511	20,744
その他	145,593	156,711
固定負債合計	531,903	570,336
負債合計	4,949,083	5,684,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	9,435,504	9,558,579
自己株式	△47,760	△47,760
株主資本合計	11,042,584	11,165,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,136	192,177
繰延ヘッジ損益	185,102	218,568
為替換算調整勘定	28,376	27,831
その他の包括利益累計額合計	382,614	438,576
非支配株主持分	148,237	144,987
純資産合計	11,573,436	11,749,224
負債純資産合計	16,522,519	17,433,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,567,199	10,825,143
売上原価	8,228,206	8,277,938
売上総利益	2,338,993	2,547,204
販売費及び一般管理費	1,924,114	2,033,435
営業利益	414,879	513,769
営業外収益		
受取利息	129	678
受取配当金	11,125	5,942
為替差益	—	34,585
持分法による投資利益	14,953	21,683
保険解約返戻金	98,524	—
その他	10,797	7,272
営業外収益合計	135,529	70,161
営業外費用		
支払利息	3,878	1,668
為替差損	6,480	—
その他	1,672	379
営業外費用合計	12,031	2,047
経常利益	538,378	581,883
税金等調整前四半期純利益	538,378	581,883
法人税、住民税及び事業税	166,061	200,126
法人税等調整額	8,029	5,406
法人税等合計	174,090	205,532
四半期純利益	364,287	376,351
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,387	△3,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	366,674	379,685

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	364,287	376,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,788	23,126
繰延ヘッジ損益	△828,671	33,465
為替換算調整勘定	△2,510	△544
その他の包括利益合計	△865,970	56,047
四半期包括利益	△501,682	432,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△498,910	435,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,772	△3,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,102,677	785,996	209,125	10,097,799	469,400	10,567,199	—	10,567,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,680	287	—	52,968	—	52,968	(52,968)	—
計	9,155,357	786,284	209,125	10,150,767	469,400	10,620,167	(52,968)	10,567,199
セグメント利益又は損失(△)	432,408	△17,787	△29,870	384,750	30,129	414,879	—	414,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,362,069	798,426	213,207	10,373,703	451,439	10,825,143	—	10,825,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,132	641	—	44,773	—	44,773	(44,773)	—
計	9,406,202	799,067	213,207	10,418,477	451,439	10,869,917	(44,773)	10,825,143
セグメント利益又は損失(△)	516,980	△12,330	△15,425	489,224	24,544	513,769	—	513,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成29年10月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社東京車輪の発行済株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社東京車輪

事業内容：自動車ホイール卸販売

② 企業結合日

平成30年1月31日（予定）

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得する議決権比率

結合日前に所有している議決権比率 70.0%

結合日に取得する議決権比率 30.0%

結合日後の議決権比率 100.0%

⑥ その他取引の概要に関する事項

当該取引により株式会社東京車輪を当社の完全子会社といたします。

当該追加取得は、当社グループ経営体制の効率化と関連事業の拡大を図るために行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得株式数

7,200株（議決権の数：7,200個）

(2) 取得価額

現時点では未定であります。

(3) 異動後の所有株式数

24,000株（議決権の数：24,000個、議決権所有割合：100.0%）